



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CVO (氏名) 熊野 英介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CIOO (氏名) 末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,931	8.7	473	0.3	557	5.1	423	37.2
2023年12月期	4,536	△6.0	472	△22.6	530	△25.8	308	△42.0
(注) 包括利益	2024年12月期 479百万円		(53.5%)		2023年12月期 312百万円		(△44.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	24.11	—	17.2	8.7	9.6
2023年12月期	17.57	—	14.5	9.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 70百万円 2023年12月期 64百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,594	2,733	40.5	152.01
2023年12月期	6,175	2,266	36.6	128.77

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,668百万円 2023年12月期 2,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	474	△514	△108	2,729
2023年12月期	725	△441	754	2,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	70	22.8	3.3
2024年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	70	16.6	2.8
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,296	7.4	653	38.0	757	35.7	526	24.4	29.98

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）PT Amita Tamaris Lestari、PT Amita Prakarsa Hijau

除外 1社 （社名）AMIDAO株式会社

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	17,556,360株	2023年12月期	17,556,360株
2024年12月期	3,890株	2023年12月期	3,890株
2024年12月期	17,552,470株	2023年12月期	17,552,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,249	13.9	△40	—	△61	—	△106	—
2023年12月期	1,097	44.2	142	729.9	115	—	90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年12月期	円 銭 △6.08	円 銭 —
2023年12月期	円 銭 5.17	円 銭 —

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	3,340	877	877	877	26.3	50.00	
2023年12月期	3,560	1,060	1,060	1,060	29.6	60.07	

（参考）自己資本 2024年12月期 877百万円 2023年12月期 1,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年3月13日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業・非製造業ともに景況感が改善し、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要を含む消費活動が回復するなど、物価高の中でも景気は緩やかに回復しています。一方で、金融政策と連動した為替相場の動向や世界経済の成長鈍化、ウクライナショックや中東での軍事衝突の長期化等による原材料や資源価格の高騰リスク、新たな米国大統領の経済・外交政策の影響、グローバルサプライチェーンの不安定性などには引き続き注視していくべき状況と認識しております。

このような状況の中で、当社グループは「未来デザイン企業」として、2030年に向けた事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」（以下、2030年ビジョン）の実現に向け、持続可能な企業経営や地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開に取り組んでおります。2024年度～2025年度は、市場展開に向けた基盤整備期として位置づけており、当連結会計年度においては業態改革・業績回復に向けた取り組みを推進してまいりました。具体的には以下のとおりです。

<持続可能な企業経営の支援領域：統合支援サービスCyano Project>

企業のサステナブル経営への移行支援を行う「Cyano Project（シアノプロジェクト）」においては、顧客に対してサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ等の取り組みを全体最適の視点で提案し、構想から構築、実行までトータルでサポートしてまいりました。サーキュラーエコノミーに係る取り組み支援や企業活動で生じる自然リスクの情報開示（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）支援等の問い合わせは多く、新規受注も継続しておりますが、より中長期視点での移行戦略支援につながる受注拡大に向けて、商品設計の再構築やマーケティング及び営業の強化を推進しております。関連して、サステナビリティ領域での移行戦略/計画の進め方に関するセミナーの開催や、外部パートナーと連携した循環型ビジネス構築支援ワークショップ等の新商材開発など、サステナビリティ&サーキュラー市場の活性化に資する取り組みを進めております。

ICT・BPOによる企業のサーキュラーマネジメント支援を行う「サステナブルBPOサービス」は、顧客企業の人材不足やナレッジ継承の課題に起因するガバナンスリスクの顕在化等を背景に、堅調に推移しております。三井住友ファイナンス&リースグループとの合弁会社「サーキュラーリンクス株式会社」（4月1日設立）にて、ICT・BPOサービスにおける業務効率化やサービス品質向上を推進しており、既に2024年4月以降のサービス問い合わせ数が昨対比で増加するなどの営業連携効果も表れています。

産業廃棄物の100%再資源化による単純焼却・最終処分ゼロと、関連するGHG排出ゼロを推進する「ダブルゼロ・エミッションサービス」においては、カーボンニュートラルの潮流やグローバルサプライチェーンの不安定化を受けて、循環資源（天然資源の代替となる資源）の利用ニーズは堅調です。セメント産業向けの代替原燃料を中心に、姫路循環資源製造所や、アマタ地上資源製造パートナーズである愛知海運株式会社 蒲郡リサイクルS.C.での取扱量が増加しました。またシリコンスラリーの100%再資源化に関しては、半導体産業の生産が回復傾向にある中、本年7月に北九州循環資源製造所で新たな再資源化設備の稼働を開始しました。同循環資源製造所では、本設備の増設に加え、既存の再資源化設備の製造プロセスの自動化・省人運転による稼働時間の増加及び商品価値の向上によって、取扱量は昨対比で増加傾向となっております。

<環境認証審査サービス>

FSC®CoC認証及びMSC/ASC CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。提携先であるFSC認証機関の体制不備による審査遅延は、解消されつつも残存しております。これに伴い、当社グループの当期連結会計年度に計上予定であった一部の審査の売上につきましては、翌期連結会計年度に計上される見込みです。

<海外事業>

海外事業統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」(以下、ACD)を軸に、マレーシアでの100%再資源化事業の拡大やインドネシアでの事業化検討等を含め、アジア・大洋州地域での社会デザイン事業の展開を推進してまいりました。

・マレーシア

マレーシアでの産業廃棄物の100%再資源化に関しては、現地での循環資源の利用ニーズが高く、前年度を上回る取扱量となり、更なる新規入荷案件の獲得に向けて営業を強化しております。また、マレーシアで再生可能エネルギー関連の事業を行うCenergi社との「戦略的業務提携に関する基本合意書」(9月2日締結)に基づき、マレーシア国内における未利用バイオマス資源の利活用事業に関する事業性調査及び事業モデルの開発を進めております。

・インドネシア

9月2日にACDは、インドネシアに拠点を置く東南アジア最大級の複合企業サリムグループ傘下で、再生可能エネルギー事業や上水道事業などを行うタマリス・モヤグループのPT Tamaris Prima Energiと、脱炭素・循環型の新事業創出に取り組む合弁会社「PT Amita Tamaris Lestari(以下、ATL)」を設立しました。また10月7日にATLは、インドネシア大手セメント会社PT Indocement Tunggul Prakarsa Tbk.の子会社PT Sari Bhakti Sejatiと、現地で100%再資源化事業を行う合弁会社「PT Amita Prakarsa Hijau」を設立しました。2027年度内の同国における100%再資源化事業の本格展開に向けた循環資源製造所の開所を目指し、事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。

・その他の国での事業展開

環境省「令和6年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」において、インド、インドネシア、パラオでの脱炭素化に向けた取り組みとして(4月1日採択)、各国における廃棄物の再資源化等に係る事業化に向けた調査等を実施しております。また、事業可能性調査の連携先であるインド環境大手ラムキーグループとの基本合意に基づき(5月1日締結)、インドを中心に、シンガポール、その他新興市場での事業連携を視野に、脱炭素社会・循環型経済を促す包括的な事業可能性調査を共同実施しております。

<持続可能な地域運営の支援領域: Co-Creation City>

地方自治体の4大課題(人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小)を「関係性の増幅」と「循環の促進」で解決するまちづくりコンセプト「Co-Creation City(コ・クリエーションシティ)構想」の開発・展開を進めてまいりました。具体的には、自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX(めぐるコンプレックス)※1」の開発や、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®(めぐるステーション)」の面的展開に向けた福岡県大刀洗町・福岡県豊前市・兵庫県神戸市・奈良県奈良市(月ヶ瀬地域)・愛知県長久手市での活動を継続してまいりました。

12月には福岡県豊前市において、同市からの受託事業に基づき、市内初となる「MEGURU STATION®」を2か所導入しました。現在は、NECソリューションイノベータ株式会社、一般社団法人つながる地域づくり研究所と実施しているポイントシステムを活用した地域活性化等も含めて、同市の持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めております。

その他、京都府亀岡市と「かめおか未来づくりパートナーシップ協定」(9月9日締結)に基づき、循環を軸としたエコシステムの構築による持続可能なまちづくりに向けて協働しております。

「MEGURU PLATFORM(めぐるプラットフォーム)※2」の構築に関する取り組みに関しては、昨年7月に採択された内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期」において「MEGURU STATION®」を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開に向けた活動等を継続してまいりました。

<パートナーシップ領域>

一般社団法人エコシステム社会機構(Ecosystem Society Agency:略称ESA(イーサ))(4月1日設立)へ発起企業として参画しております。ESAは、「循環」と「共生」をコンセプトに、人口減少・少子高齢化や新しい政策課題に直面する地方自治体と、新たなビジネスモデルの創出を目指す企業等が、統合的視点に立ってイノベーションを起こし社会的価値を創出するプラットフォームとなることを目指す組織です。2025年1月20日時点で16自治体・71企業/団体が参画しており、ESAへの参画により、これまで以上に多くの自治体や企業と共創し、2030年ビジョンとして掲げる「エコシステム社会」の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを進めています。具体的に10月から、株式会社イトーヨーカ堂、TOPPAN株式会社、株式会社ニチレイフーズと、冷凍食品包装の店頭回収を行い、回収したプラスチックをクリップなどの樹脂加工品にリサイクルするための実証実験を開始しております。また貝印株式会社と、処分予定の在庫や返品及びお客様が使用後に回収した包丁やハサミを再資源化する取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、姫路循環資源製造所やアミタ地上資源製造パートナーズである愛知海運株式会社 蒲郡リサイクルS.C.でのセメント産業向け代替原燃料の取扱量の増加、北九州循環資源製造所でのシリコン再資源化の取扱量の増加、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に係る売上計上などにより4,931,476千円(前期比8.7%増、前期差+394,976千円)となりました。営業利益は、関係構築・戦略実現のための活動や人材への投資等を含めて売上原価及び販売管理費が増加したものの、売上高が増加したため473,480千円(前期比0.3%増、前期差+1,319千円)となりました。経常利益はマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加や為替差益などにより557,890千円(前期比5.1%増、前期差+27,045千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の増加や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額(益)の計上などにより423,184千円(前期比37.2%増、前期差+114,839千円)となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1…MEGURU COMPLEX:

MEGURU COMPLEXは、Co-Creation City構想を具現化する自治体向け資源循環ソリューションの1つです。可燃ごみを資源化する「バイオガス施設」「おむつリサイクル施設」「熱分解施設」の施設群で、焼却炉と埋立地のゼロ化を目指します。

※2…MEGURU PLATFORM:

MEGURU PLATFORMは、互助共助コミュニティ型の資源回収ステーション「MEGURU STATION®(めぐるステーション)」と、良質な資源と情報が集まるサーキュラーマテリアル製造所「MEGURU FACTORIES(めぐるファクトリーズ)」から構成されます。2030年ビジョンの実現に向けて、もの・情報・人の気持ちの最適な循環を生み出す仕組みとして構築を進めています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産については仕掛品(※内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に係るものを含む)の増加などにより14,792千円増加、固定資産については、有形固定資産の増加や、関係会社株式及び繰延税金資産の増加などにより404,323千円増加しました。結果、前連結会計年度末に比べて419,116千円増加し、6,594,824千円となりました。

負債につきましては、流動負債は前受金の増加などにより22,011千円増加し、固定負債については長期借入金の返済などにより70,449千円減少しました。結果、前連結会計年度末に比べて48,438千円減少し、3,861,065千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上や非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べ467,554千円増加し、2,733,759千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて100,224千円減少し、2,729,355千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は474,644千円(前期比250,828千円の収入の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益500,446千円の計上や減価償却費187,389千円の計上、法人税等の支払額242,110千円の計上などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は514,486千円(前期比73,453千円の支出の増加)となりました。これは有形固定資産の取得による支出413,604千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は108,993千円(前期比863,423千円の収入の減少)となりました。これは長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出285,082千円があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、内需主導で穏やかな回復が続くと予想される一方で、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする国際情勢は不安定化が続く見込みです。具体的には、地政学リスクに基づくグローバルサプライチェーンの不安定性の継続、米国大統領による関税引き上げをはじめとする経済・外交政策や、それを受けた国内外経済の行方、異常気象や自然災害リスク、更には金融政策の転換や政治的な動きなどに十分留意する必要がありますと考えております。また、技術革新や社会的価値観の変容が進み、政治・経済・社会それぞれの面で既存概念や既得権益が大きく変化する転換期にあるとも考えております。

そうした中、2025年1月20日にトランプ米大統領が就任し、早々にパリ協定からの離脱を発表しました。トランプ政権の発足に先立ち、世界最大の投資会社であるブラックロックは気候変動対策グループ(NZAM)から脱退し、これを受けて日系企業を含むアメリカの大手企業を中心に、自社のESG取り組みを見直す動きが拡大傾向にあります。加えて、経済政策として一部輸入品に対する関税引き上げを掲げるなど、多国間協定によるグローバルマーケットから二国間協定による国際市場へと世界経済のルールが変化しつつあります。

このようなブロック経済が進行し、さらには世界的な資源枯渇や気候変動リスクの顕在化が一層加速する中で、今後世界では、自社活動の抑制につながる「守りのESG(Scope 3:企業バリューチェーン全体の排出量を把握する指標)」を超えた、より本質的な企業成長と自社活動の拡大に繋がる「攻めのESG(Scope 4:製品・サービスがライフサイクルを通じて発揮する便益(削減効果))」への取り組みを求める動きが加速すると考えます。特にブラックロックによるNZAM脱退は、短期的にはESG投資への影響が懸念される一方で、長期的には企業や投資家がScope 3からScope 4を重視し、「実際の脱炭素貢献」を示す方向へシフトする契機になると捉えております。アマタは従来より「守りのESGから攻めのESGへのトランジション戦略(移行戦略)」の必要性を掲げています。2021年からは、顧客企業が気候変動対策や生物多様性に対する取り組みが必要とされる市場において、自社の製品・サービスを展開していくための事業開発を統合支援する「Cyano Project」を提供しております。現在の社会潮流は、まさにこの「Cyano Project」の存在意義を発揮すべき局面が到来したものと捉えております。

また海外においても、マレーシアやインドネシアを含むASEANでは、サーキュラーエコノミーの推進によって約4,200億ドルの市場が生まれると言われており、当社グループにとって追い風の時流と捉えております。

このような状況の中で、当社グループは「未来デザイン企業」として、2030年ビジョンの実現に向け、社会の持続性と関係性を向上する「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を引き続き推進してまいります。2025年は中期経営計画において、市場展開へ向けた基盤整備期を完了させる年であり、持続可能な企業経営・地域運営を支援するサービスの開発及び展開に引き続き注力するとともに、市場開拓に資する啓蒙・広報から営業販売戦略までを一貫通貫で設計するインバウンドマーケティングの構築・運用や、価値創出力向上に資する組織改革を継続推進いたします。また、企業等との戦略的パートナーシップ及び共創事業構築の推進や、一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)への参画等を通じた市民・自治体・大学・官公庁等との連携も拡大することで、社会デザイン事業の展開に向けた基盤整備を進展させ、2030年ビジョンの実現へとつなげていきたいと考えております。具体的には以下のとおりです。

<持続可能な企業経営の支援領域:統合支援サービスCyano Project>

啓蒙・広報・営業・販売まで一貫したインバウンドマーケティング施策として、顧客の興味・関心を惹きつけ顧客獲得に繋げるシンポジウムやセミナーを開催予定です。加えて、グループ会社やパートナー企業等のネットワークを活用した営業の強化、外部パートナーと連携した新商材開発をはじめとする商品設計の再構築に引き続き取り組むとともに、ソリューション力を高めるための人材育成を強化してまいります。堅調なICT・BPOによる企業のサーキュラーマネジメント支援を行う「サステナブルBPOサービス」においては、サーキュラーリンクス株式会社にて、業務効率化やサービス品質向上に加え、新サービスの開発・提供等を図ります。廃棄物の100%再資源化による単純焼却・最終処分ゼロと、関連するGHG排出ゼロを推進する「ダブルゼロ・エミッションサービス」においては、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブに寄与する新たな循環資源の開発・提供、工場の脱炭素化やサステナブル調達のためのトータル提案、回復・拡大する半導体産業に向けた北九州循環資源製造所でのシリコンスラリー100%再資源化の強化、労働力不足対応と生産性向上に資する生産機能の自動化・機械化への投資などに取り組んでまいります。

<環境認証審査サービス>

引き続き市場が堅調な中で、新規受注を拡大していくための組織体制の強化等を図ります。

<海外事業>

海外事業統括子会社ACDを軸に、マレーシアでの100%再資源化事業の拡大や未利用バイオマス資源の利活用事業等の新たな事業開発、インドネシアでの合弁会社による100%再資源化事業の2027年度開始を目指した事業基盤の構築に向けた取り組みに加え、アジア・大洋州地域にて国内でのノウハウを活かした循環型社会の仕組みづくりに係る市場開拓を行ってまいります。

<持続可能な地域運営の支援領域：Co-Creation City>

地方自治体の4大課題を「関係性の増幅」と「循環の促進」で解決するまちづくりコンセプト「Co-Creation City構想」の開発・展開に向けて、自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発や、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」の面的展開を継続してまいります。「MEGURU PLATFORM」の構築に関しては、消費動向やトレーサビリティを含む資源情報等を価値化するデジタル情報プラットフォームの構築等に係る取り組みや、2023年から実施している内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」において「MEGURU STATION®」を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開に向けた活動等を継続してまいります。

<パートナーシップ領域>

発起参画している一般社団法人エコシステム社会機構（ESA）での活動への積極的な参画や、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを実施してまいります。

さらに「社会デザイン事業」を支える経営基盤として、企業文化の醸成（新人事制度の構築完了、週32時間就労への挑戦、Well-beingを高める環境整備等）や価値創出力を高める組織・人材開発、戦略的な資本施策、ステークホルダーとの関係強化・社会的認知度の向上等に繋がる施策など、良質な経営資源の増幅に向けた仕組みづくりに引き続き取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高5,296百万円（前期比7.4%増、前期差+365百万円）、営業利益653百万円（前期比38.0%増、前期差+179百万円）、経常利益757百万円（前期比35.7%増、前期差+199百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円（前期比24.4%増、前期差+103百万円）を見込んでおります。当社としましては、これらの諸施策を推進し、持続性の向上を目指す企業・自治体とともに、「エコシステム社会」の創造に邁進いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,579	2,729,355
受取手形及び売掛金	708,362	726,843
商品及び製品	26,764	47,659
仕掛品	27,117	71,046
原材料及び貯蔵品	8,893	14,484
その他	237,687	263,808
流動資産合計	3,838,404	3,853,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,194	568,336
機械装置及び運搬具（純額）	324,673	546,274
土地	752,187	752,187
建設仮勘定	240,711	—
その他（純額）	38,885	50,106
有形固定資産合計	1,721,652	1,916,905
無形固定資産	88,413	76,170
投資その他の資産		
投資有価証券	320,101	449,552
繰延税金資産	45,352	144,045
その他	161,783	154,954
投資その他の資産合計	527,237	748,551
固定資産合計	2,337,303	2,741,627
資産合計	6,175,708	6,594,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,842	288,399
1年内返済予定の長期借入金	266,756	286,748
リース債務	10,466	7,039
未払金	112,341	150,039
未払法人税等	151,146	101,865
賞与引当金	85,675	93,352
資産除去債務	4,310	—
前受金	278,393	320,248
預り金	314,659	315,096
その他	151,353	95,167
流動負債合計	1,635,945	1,657,957
固定負債		
長期借入金	1,807,055	1,701,981
リース債務	10,240	9,347
退職給付に係る負債	358,739	381,804
資産除去債務	97,342	109,826
その他	180	150
固定負債合計	2,273,557	2,203,108
負債合計	3,909,503	3,861,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,560	483,560
資本剰余金	253,323	253,323
利益剰余金	1,480,808	1,833,782
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,217,210	2,570,184
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42,959	97,957
その他の包括利益累計額合計	42,959	97,957
新株予約権	6,034	—
非支配株主持分	—	65,616
純資産合計	2,266,204	2,733,759
負債純資産合計	6,175,708	6,594,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,536,499	4,931,476
売上原価	2,398,545	2,705,034
売上総利益	2,137,953	2,226,441
販売費及び一般管理費	1,665,793	1,752,961
営業利益	472,160	473,480
営業外収益		
受取利息	121	243
持分法による投資利益	64,510	70,503
為替差益	1,579	17,515
その他	16,239	26,988
営業外収益合計	82,451	115,250
営業外費用		
支払利息	18,854	27,961
新株予約権発行費	2,391	—
その他	2,520	2,878
営業外費用合計	23,766	30,839
経常利益	530,844	557,890
特別利益		
固定資産売却益	250	4,106
特別利益合計	250	4,106
特別損失		
減損損失	24,399	60,445
固定資産除売却損	3,124	1,105
特別損失合計	27,524	61,550
税金等調整前当期純利益	503,570	500,446
法人税、住民税及び事業税	205,441	176,294
法人税等調整額	△10,216	△98,693
法人税等合計	195,225	77,601
当期純利益	308,345	422,844
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△339
親会社株主に帰属する当期純利益	308,345	423,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	308,345	422,844
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,040	17,906
持分法適用会社に対する持分相当額	1,699	38,327
その他の包括利益合計	3,740	56,234
包括利益	312,085	479,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,085	478,182
非支配株主に係る包括利益	—	896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480,680	250,443	1,225,139	△482	1,955,781
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,880	2,880			5,760
剰余金の配当			△52,642		△52,642
親会社株主に帰属する当期純利益			308,345		308,345
合併による減少			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,880	2,880	255,668	—	261,429
当期末残高	483,560	253,323	1,480,808	△482	2,217,210

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,219	39,219	6,049	—	2,001,050
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,760
剰余金の配当					△52,642
親会社株主に帰属する当期純利益					308,345
合併による減少					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,740	3,740	△15	—	3,724
当期変動額合計	3,740	3,740	△15	—	265,154
当期末残高	42,959	42,959	6,034	—	2,266,204

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,560	253,323	1,480,808	△482	2,217,210
当期変動額					
剰余金の配当			△70,209		△70,209
親会社株主に帰属する当期純利益			423,184		423,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	352,974	—	352,974
当期末残高	483,560	253,323	1,833,782	△482	2,570,184

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	42,959	42,959	6,034	—	2,266,204
当期変動額					
剰余金の配当					△70,209
親会社株主に帰属する当期純利益					423,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,997	54,997	△6,034	65,616	114,580
当期変動額合計	54,997	54,997	△6,034	65,616	467,554
当期末残高	97,957	97,957	—	65,616	2,733,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503,570	500,446
減価償却費	145,013	187,389
減損損失	24,399	60,445
固定資産除売却損益 (△は益)	2,874	△3,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,827	7,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,390	23,064
受取利息及び受取配当金	△121	△243
支払利息	18,854	27,961
為替差損益 (△は益)	△8,890	△29,437
持分法による投資損益 (△は益)	△64,510	△70,503
新株予約権発行費	2,391	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,609	△18,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△442	△70,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,448	27,557
前受金の増減額 (△は減少)	127,241	41,855
預り金の増減額 (△は減少)	102,701	436
その他	△34,324	△12,034
小計	841,138	672,716
利息及び配当金の受取額	55,536	73,124
利息の支払額	△20,918	△29,085
法人税等の支払額	△150,282	△242,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,473	474,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△326,367	△413,604
有形固定資産の売却による収入	250	1,513
無形固定資産の取得による支出	△71,757	△10,513
投資有価証券の取得による支出	△27,835	△94,898
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
その他	△15,322	2,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,033	△514,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,002,937	200,000
長期借入金の返済による支出	△181,689	△285,082
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,745	—
新株予約権の発行による支出	△2,391	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△6,034
配当金の支払額	△53,522	△70,106
非支配株主からの払込みによる収入	—	64,720
その他	△16,649	△12,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	754,430	△108,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,805	48,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,049,675	△100,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,633	2,829,579
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,829,579	2,729,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

2024年9月2日付で、AMITA CIRCULAR DESIGN SDN.BHD.とPT Tamaris Prima Energiとの共同出資により合弁会社PT Amita Tamaris Lestariを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2024年10月7日付で、PT Amita Tamaris LestariとPT Sari Bhakti Sejatiとの共同出資により合弁会社PT Amita Prakarsa Hijauを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社であったAMIDAO株式会社は、2024年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(セグメント情報)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	128円77銭	152円01銭
1株当たり当期純利益	17円57銭	24円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,345	423,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	308,345	423,184
普通株式の期中平均株式数(株)	17,552,085	17,552,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 19,850個 (普通株式数 1,985,000株))	第1回新株予約権 (新株予約権の数 19,850個 (普通株式数 1,985,000株)) 上記の新株予約権は、2024年2月28日付でその全てを取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。